

香川労働局発表
令和3年5月28日(金)
午前8:30解禁

1. 労働市場

(1) 概況 有効求人倍率 1.35倍(前月より0.05ポイント上昇) 全国5位

4月の香川県の有効求人倍率(季節調整値で前月比)は、1.35倍(全国5位)と前月より0.05ポイント上昇した。平成23年8月以降、117か月連続で1倍台となっている。

新規求人(原数値で前年同月比)は、産業別では、医療、福祉、サービス業等で増加し、不動産業、物品賃貸業、複合サービス事業等で減少となり、全体で16.7%増と16か月ぶりに増加した。有効求人(原数値で前年同月比)は、7.4%減と16か月連続で減少した。

新規求職(原数値で前年同月比)は、13.8%増と2か月連続で増加、有効求職(原数値で前同月比)は、10.2%増と9か月連続で増加した。

公共職業安定所別の有効求人倍率(原数値)は、高松1.26倍、丸亀1.14倍、坂出1.44倍、観音寺1.49倍、さぬき0.71倍、土庄1.44倍となった。

正社員の有効求人倍率(原数値で前年同月比)は、1.02倍と0.18ポイント低下した。正社員の新規求人は16.0%増、非正社員の新規求人は17.4%増となったことから、新規求人に占める正社員求人の割合は50.1%と前年同月より0.2ポイント低下した。

求人が求職を上回る状況は続いているものの、求人が減少しており、今後も新型コロナウイルス感染症の影響が懸念されることから、香川県の雇用情勢判断を「求人が求職を上回って推移しているが、求人は弱含んでおり、求職者の増加の兆しもあり、新型コロナウイルス感染症が雇用に与える影響に十分注意する必要がある」とした。

○ 有効求人倍率の推移(季節調整値)

	2年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	3年 1月	2月	3月	4月
香川県	1.60	1.43	1.26	1.28	1.26	1.26	1.27	1.28	1.28	1.37	1.38	1.30	1.35
四国	1.34	1.26	1.20	1.19	1.15	1.14	1.14	1.13	1.14	1.19	1.21	1.21	1.11
全国	1.30	1.18	1.12	1.09	1.05	1.04	1.04	1.05	1.05	1.10	1.09	1.10	1.09

(注) 1. 新規学卒者を除き、パートタイムを含む全数。 2. 令和2年12月以前の数値は、新季節指数により改訂。
3. 有効求人倍率(季節調整値)の季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。

(2) 正社員の職業紹介状況 有効求人倍率 1.02倍(前年同月を0.18ポイント下回る)

正社員の有効求人倍率は1.02倍となり、前年同月を0.18ポイント下回った。
16か月連続で前年同月を下回った(同水準の月を含む)。

項目	年 月			前年同月比、差 (%、ポイント)
	3年3月	3年4月	2年4月	
正社員新規求人数(人)	3,622	3,795	3,271	16.0
正社員有効求人数(人)	10,674	10,426	11,317	▲7.9
正社員就職件数(件)	720	620	630	▲1.6
常用フルタイム有効求職者数(人)	10,305	10,201	9,443	8.0
正社員有効求人倍率(倍)	1.04	1.02	1.20	▲0.18
正社員充足率(%)	19.9	16.3	19.3	▲3.0

(注) 1. 正社員有効求人倍率=正社員有効求人数/常用フルタイム有効求職者数(なお、常用フルタイム有効求職者にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれているため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる)
2. 充足率=正社員就職件数/正社員新規求人数×100

(3) 求人動向

新規求人数 7,582 人 (前年同月比 16.7%増加)

パートを含む新規求人(原数値)は、前年同月比 16.7%増と 16 か月ぶりに増加した。産業別では、建設業 (1.1%増)、製造業 (3.5%増)、情報通信業 (175.0%増)、運輸業、郵便業 (24.2%増)、卸売業、小売業 (10.0%増)、宿泊業、飲食サービス業 (4.2%増)、生活関連サービス業、娯楽業 (34.8%増)、医療、福祉 (34.1%増)、サービス業 (30.2%増) となった。

○産業別新規求人数の前年同月比の推移

(%)

産 業	2 年 11 月	2 年 12 月	3 年 1 月	3 年 2 月	3 年 3 月	3 年 4 月
建設業	13.8	▲7.4	16.6	▲28.9	13.5	1.1
製造業	▲30.6	▲36.3	▲12.5	▲31.0	▲8.1	3.5
食料品	▲14.5	▲46.6	0.6	▲19.1	▲18.8	▲16.0
繊維工業	▲33.3	▲11.4	▲16.2	▲24.1	54.8	114.3
パルプ・紙加工品	▲33.3	▲47.4	▲18.9	▲3.9	▲35.2	23.7
印刷・同関連	▲30.8	▲67.6	▲39.6	▲11.3	▲6.7	▲1.7
プラスチック製品	▲18.6	▲50.0	▲15.6	13.8	▲36.4	▲7.1
金属製品	▲10.6	▲13.8	▲37.5	▲27.6	0.0	▲4.8
はん用機械器具	▲22.5	▲39.4	▲15.8	1.9	▲23.9	2.1
生産用機械器具	▲31.7	3.5	18.9	▲51.2	36.7	▲21.6
電子部品・デバイス・電子回路	▲38.5	▲71.4	▲13.3	▲45.5	▲40.0	128.6
電気機械器具	▲28.2	▲33.8	▲54.3	▲31.7	▲19.0	2.2
輸送用機械器具	▲78.5	▲40.2	▲11.7	▲70.3	▲29.9	11.5
情報通信業	▲40.8	▲42.1	▲3.3	▲24.3	▲46.9	175.0
運輸業、郵便業	▲8.8	▲27.0	21.2	5.4	▲25.4	24.2
卸売業、小売業	▲10.1	▲35.9	▲17.0	▲37.3	▲33.6	10.0
卸売業	▲22.3	▲29.3	▲3.8	▲27.8	▲23.8	32.5
小売業	▲5.8	▲39.9	▲22.9	▲41.0	▲39.0	▲1.3
宿泊業、飲食サービス業	▲33.2	▲35.2	▲25.9	▲42.7	▲18.1	4.2
生活関連サービス業、娯楽業	▲19.6	▲61.0	▲12.0	▲33.0	▲52.2	34.8
医療、福祉	▲14.2	▲20.0	5.5	▲6.0	▲11.0	34.1
医療業	▲26.6	▲16.3	▲3.9	▲21.5	▲11.2	59.6
社会保険・福祉・介護	▲5.3	▲22.4	12.2	6.7	12.1	22.8
サービス業(他に分類されないもの)	▲24.0	▲19.9	▲3.2	▲3.0	15.0	30.2
産 業 計	▲14.3	▲31.6	▲3.6	▲18.6	▲12.6	16.7

(注) パートタイムを含む全数。平成 19 年 11 月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。

- 建設業 多数の事業所では依然人手不足のため、複数の中小工事業から小口求人が提出され、これがまとまったことで微増となった。
- 製造業 製造業種の多くで、前年同月比(令和 2 年 4 月)は増加または微減となっているが、前々年同月(平成 31 年 4 月)と比較するとほとんどの業種が減少となっている。
- 情報通信業 ソフトウェア業、移動電気通信業、市場調査業などの複数事業所において小口求人が提出され、これがまとまったことにより前年同月比で増となった。
- 運輸業、郵便業 貨物運送業では、需要の高まりから大型運転手を中心にまとまった求人の提出もみられた(74人)。
- 卸売業、小売業 客足も戻ってきたことから、事業再開し始めた店舗もあり、それを要因として求人が増加したケースもある。
- 宿泊業、飲食サービス業 事業再開による、求人の提出もあった。また、居酒屋を多店舗展開する事業者では、コロナの影響もあり求人数を減らしたケースもある(148人→124人)。
- 生活関連サービス業、娯楽業 複数のクリーニング業者からまとまった求人の提出があったこと、遊園地やスイミングスクール、ゴルフ場などからも、小口の求人が出されたこと、また、美容室や浴場業などで新店舗オープンも、増加要因となった。
- 医療、福祉 医療、福祉ともに増加となった。
- サービス業 派遣事業所から、新型コロナウイルスのワクチン接種会場における受付・誘導業務の求人提出があった。

(4) 求職の動向

新規求職者数 4,936 人 (前年同月比 13.8%増加)

パートを含む新規求職者(原数値)は、前年同月比 13.8%増と 2 か月連続で増加した。うち、一般求職者は 8.2%増と 3 か月連続で増加、パート求職者は 22.0%増と 2 か月連続で増加した。

○職業別常用有効求人倍率 (倍)

専 門 ・ 技 術 的 職 業	1.75
事 務 的 職 業	0.47
販 売 の 職 業	1.94
サ - ビ ス の 職 業	2.68
生 産 工 程 の 職 業	1.72
輸 送 ・ 機 械 運 転 の 職 業	2.29
建 設 ・ 採 掘 の 職 業	6.91
運 搬 ・ 清 掃 ・ 包 装 等 の 職 業	0.89

(注)1. 各職業は、雇用期間 4 か月未満の臨時、季節を除きパートを含む常用の原数値。

2. 職業分類は平成 24 年 3 月から改定された。

※ 職業別の求人・求職の状況について詳しくは、香川労働局ホームページの「事例・統計情報」欄掲載の「労働市場情報」をご覧ください。

(<https://jsite.mhlw.go.jp/kagawa-roudoukyoku/>)

[年齢別の動き]

パートを除く常用新規求職者は前年同月比 8.2%増と 3 か月連続で増加した。常用有効求職者は前年同月比 8.0%増と 9 か月連続で増加した。

○年齢別常用求職者の前年同月比の推移 (%)

		年 齢 計	24 歳以下	25～34 歳	35～44 歳	45～54 歳	55 歳以上	60 歳以上
常用 新規 求職	2 年 12 月	▲ 10.0	▲ 12.2	▲ 25.6	▲ 18.5	▲ 2.4	13.2	18.4
	3 年 1 月	▲ 13.0	▲ 6.5	▲ 14.5	▲ 15.5	▲ 18.6	▲ 5.4	▲ 10.6
	2 月	0.7	9.2	▲ 5.6	▲ 7.3	9.5	2.4	0.3
	3 月	5.8	▲ 2.9	3.7	▲ 5.0	16.5	14.0	18.0
	4 月	8.2	12.4	15.5	4.5	7.6	3.9	4.1
常用 有効 求職	2 年 12 月	8.5	▲ 2.8	1.9	3.2	9.9	26.0	26.1
	3 年 1 月	5.4	▲ 4.2	▲ 1.4	0.8	6.8	20.3	18.8
	2 月	5.8	4.8	▲ 1.2	▲ 0.1	9.5	15.0	11.9
	3 月	8.0	4.6	4.1	0.6	12.9	15.4	13.5
	4 月	8.0	5.3	6.5	2.8	10.0	13.4	15.1

(注)雇用期間 4 か月未満の臨時・季節及びパートを除く、常用。

[求職理由別の動き]

パートを除く常用新規求職者のうち、在職者は前年同月比 23.8%増と 3 か月連続で増加、離職者は 1.4%増と 3 か月連続で増加した。うち事業主都合離職者は 3.5%減と 3 か月ぶりに減少、自己都合離職者は 5.3%増と 3 か月連続で増加した。無業者は 30.2%減と 3 か月ぶりに増加した。

○求職理由別常用新規求職者の前年同月比 (%)

		年 齢 計	24 歳以下	25～34 歳	35～44 歳	45～54 歳	55 歳以上	60 歳以上
計		8.2	12.4	15.5	4.5	7.6	3.9	4.1
求 職 理 由	在 職 者	23.8	30.0	27.3	31.5	16.1	13.3	9.6
	離 職 者	1.4	▲2.8	9.7	▲8.9	5.6	1.3	2.7
	事業主都合	▲3.5	29.4	34.5	▲32.4	10.5	▲9.6	▲1.4
	自己都合	5.3	▲6.1	6.8	2.3	6.3	14.8	17.4
	無 業 者	30.2	33.9	38.1	73.3	▲15.8	22.7	20.0

(注)雇用期間 4 か月未満の臨時・季節及びパートを除く、常用。

(5) 就職の動向 就職件数 1,390 人 (前年同月比 2.8%増加)

パートを含む就職件数は、前年同月比 2.8%増と 2 か月連続で増加した。うち一般は 0.6%減と 2 か月ぶりに減少、パートは 7.9%増と 3 か月連続で増加した。

パートを含む新規就職率は 28.2%で、前年同月を 3.0 ポイント下回った。

○就職件数の前年同月比 (%)

	全 数	一 般	一 般		パート
			44 歳以下	45 歳以上	
2 年 12 月	▲ 15.8	▲ 21.3	▲ 18.6	▲ 25.3	▲ 8.0
3 年 1 月	▲ 9.0	▲ 8.8	▲ 10.5	▲ 3.7	▲ 9.3
2 月	▲ 7.3	▲ 23.7	▲ 26.4	▲ 19.2	19.5
3 月	1.0	0.8	3.0	▲ 2.0	1.2
4 月	2.8	▲0.6	▲1.3	0.3	7.9

(6) 雇用保険関係 受給者実人員 3,198 人 (前年同月比 21.2%増加)

[受給者実人員の動き]

受給者実人員は、前年同月比 21.2%増と 11 か月連続で増加した。

○年齢別受給者実人員 (人、%)

	受給者実人員	前年同月比
年 齢 計	3,198	21.2
29 歳以下	431	18.7
30～44 歳	858	14.4
45～59 歳	1,177	30.6
60 歳以上	732	17.1
44 歳以下	1,289	15.8
45 歳以上	1,909	25.1

[事業主都合解雇者の動き]

事業主都合解雇者数は、前年同月比 23.9%減と 6 か月連続で減少した。

建設業は 2 か月ぶりに減少、製造業は 2 か月連続で減少、運輸、郵便業は 2 か月連続で減少、卸売・小売業は 2 か月連続で増加、宿泊業、飲食サービス業は 2 か月ぶりに減少、医療、福祉は 2 か月連続で減少、サービス業は 2 か月連続で減少した。

○産業別事業主都合解雇者 (人、%)

	解雇者数	前年同月比
産 業 計	485	▲23.9
建設業	18	▲28.0
製造業	67	▲9.5
運輸、郵便業	21	▲64.4
卸売、小売業	71	42.0
宿泊、飲食サービス業	12	▲86.5
医療、福祉	40	▲44.4
サービス業	63	▲22.2

(注) 1. 「高年齢+特例」

被保険者を含む。

2. 平成 19 年 11 月改定の「日本標準産業分類」を平成 21 年 4 月より適用、集計したもの。

2. 経済情勢（2021年5月14日 日本銀行高松支店「香川県金融経済概況」より抜粋）

概況

- 香川県内の景気は、基調としては持ち直しに向かっているが、新型コロナウイルス感染症の影響から、個人消費では弱い動きに拮がりがみられる。

すなわち、設備投資は下げ止まりの動きがみられる。個人消費では、新型コロナウイルス感染症の影響から、足もと弱い動きに拮がりがみられる。住宅投資は横ばい圏内の動きとなっている。この間、公共投資は高水準となっている。こうした中、企業の生産は緩やかに持ち直している。雇用・所得情勢をみると、労働需給、雇用者所得ともに弱い動きとなっている。

実体経済

- 最終需要の動向をみると、以下のとおり。

設備投資は、下げ止まりの動きがみられる。

3月短観における設備投資（全産業）をみると、2020年度は、前年を下回る計画となっている。2021年度は、現時点では、前年を上回る計画となっている。

個人消費では、新型コロナウイルス感染症の影響から、足もと弱い動きに拮がりがみられる。

大型小売店の売上は、持ち直しの動きが一服している。

乗用車販売は、横ばい圏内の動きとなっている。

家電販売は、高水準となっている。

住宅投資は、横ばい圏内の動きとなっている。

公共投資は、高水準となっている。

- 企業の生産は、緩やかに持ち直している。

電気機械は、増加している。化学は、振れを伴いつつも、高めの水準で推移している。汎用・生産用機械、プラスチック製品は、持ち直している。輸送機械は、持ち直しの動きが一服している。食料品、金属製品は、横ばい圏内の動きとなっている。非鉄金属は、振れを伴いつつも、弱めの動きとなっている。窯業・土石は、弱めの動きとなっている。

- 雇用・所得情勢をみると、労働需給、雇用者所得ともに弱い動きとなっている。

- 消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、小幅のプラスとなっている。